

橋本寿朗・武田晴人編著

『両大戦間期日本のカルテル』

四 宮 俊 之

本書は、冒頭のはしがきと序章において「日本資本主義の経済構造の質的变化の一側面」としての「独占、ないし独占体制について」の検討を課題にする」と述べられているように、七名の執筆者が両大戦間期日本のカルテルを主として経済史の問題意識と観点から論じたものである。しかし、経営史研究の分野でも、近年には当時の企業経営行動との関連で企業間の組織活動としてのカルテルに関心が高まっており、本書の経営史的考察を部分的に含んだ分析から大きな問題提起と示唆を得ることになろう。

本書の構成と執筆分担（敬称省略）は次の通りである。

- 序 章 カルテル分析の意義（橋本寿朗）
- 第一章 銑鉄共同組合（岡崎哲二）
- 第二章 関東鋼材販売組合と鋼材連合会（岡崎哲二）
- 第三章 セメント連合会（橋本寿朗）
- 第四章 過燐酸同業者会（武田晴人）

第五章 石炭鉱業連合会と昭和石炭株式会社（松尾純広）

第六章 さつき会（重電機カルテル）（長谷川信）

第七章 電力連盟（橘川武郎）

第八章 大日本紡績連合会（籠谷直人）

終 章 総括と展望（武田晴人）

本書の内容を大雑把ながら簡単に紹介しておく、序章では、先ず両大戦間期のカルテルを扱った研究が未だ「手薄」な理由について、従来の資本主義分析が「独占」の把握などを曖昧にしたまま「独占の発生」を各様に検証していくに止まっていたためと批判し、「独占」の成立を「自由競争からの変質として検討しようとする場合は価格メカニズムの作用が企業間の共同行為によってどのように制限されたかが重要だということになる」（一〇―一頁）とする。そして、このような制限を可能にする企業間の「独占組織としては他にもトラスト等の形式があるが、戦間期の日本においては、事実の問題としてカルテルが重要であった」（二―一頁）とし、その「具体的な分析方法」を「最小限いうとすれば」カルテルの「組織」、「市場管理手段」としての活動や成果を検討するものになるとしている。第一章は、一九二六年設立された製銑カルテルの銑鉄共同組合について、通説のように最初から「外銑相場追隨主義」の低価格販売によってインド銑輸入の防遏をめざしながら所期の成果をあげられなかったのではなく、加盟メーカーからの買取り制限による銑鉄需給関係の調整を意図した「数量規制」と販売の

「価格規制」を通じて、一九二〇年代後半に市価の人為的安定化を実現し、インド銃の輸入増加を特に問題視していなかったとする。そして昭和恐慌期にインド銃との価格競争が本格化してから、価格政策を外銃相場追随主義へ転換して輸入防遏に成功していったことを、「市場分析に力点を置いて」論じている。第二章では、製鋼カルテルとして棒鋼分野での一九二六、二七年からの官営八幡「製鉄所建値制」と官民メーカー間の「条鋼分野協定」や民間メーカー側での「関東鋼材販売組合」などによる「価格・数量規制」と、一九二九年からの「鋼材連合会」による「生産制限」が分析されている。そして、これらの「鋼材カルテル」も、また通説と異なっており、民間メーカーの台頭を背景にした官民間での販売価格、数量の規制によって、輸入品価格（輸入採算点）までの協動的な価格の引上げと安定化に成功したとする。次いで昭和恐慌期に市価が低落を始めると、新たに共同減産を実施するなど規制を一段と強化して、不完全ながらも価格低落を人為的に緩和していったと、やはり市場分析に重点をおいて論じている。

第三章は、セメント・カルテルとして一九二四年に設立されたセメント連合会について、上位二社の協調を基軸に下位やアウトサイダーのメーカーに対する「譲歩」を含んでの「生産制限」による需給関係の調整と「価格協定」が相俟って市価の安定化を一応実現し、昭和恐慌期には、新たに設立した地域単位の「地方販売協会」や中央機関の「セメント販売協会統制会」

による販売協調を加えて、低落した市価の立直しに成功していたと論じている。第四章では、一九二〇年に過燐酸製造業者会を改称したカルテルの過燐酸同業者会について、業界最大手メーカーの主導を軸に下位メーカーに対する「譲歩」を伴った断続的な生産制限が活動の中心になって、組織拡充の試みに失敗するなど統制力の弛緩も見られるが、三一年の燐酸肥料工業組合設立に至るまで市価の動きにある程度の影響をもつたと結論づけている。第五章では、一九二一年に石炭カルテルとして設立された石炭連合会による全国的な「送炭調節」と撫順炭「輸入協定」が、地方ごとに石炭商の設立した販売カルテルによる価格協定と相俟って、二〇年代後半までに炭価の統制を一応実現したとしている。また一九三二年に昭和石炭（株）が設立されて、この連合会の活動と密着した新たな「送炭、販売数量」と「価格」の統制を実施していくようになり、昭和恐慌期に動揺した独占組織の再編と強化が進んだと論じている。

第六章では、重電機カルテルとして一九三一年に成立し、後年「さつき会」という組織に発展した重電機産業の販売協定について、上位メーカー四社を中心に非量産型大形品の「販売比率」や価格と販路の協動的統制が先ず部分的に実施されて、その後加盟企業を増やすとともに、大口受注品を主にした対象品目の拡大や個別品目ごとの協定強化が行なわれて、業界の「寡占体制」の確立、強化につながったとしている。第七章は、一九三二年結成の電力カルテルである電力連盟について、五大電

力を中心とした大口電力需要者の「争奪戦」を政府の電力統制と相互補完的な電力供給の自主統制で凍結させたのに加えて、その「供給区域独占」の確立と政府の「料金認可制」などによる「公共規制」強化の受入れを通じて電気料金の安定化を実現し、電力独占体制を一応確立していたと論じている。第八章は、明治期から紡績カルテルとして活動してきた大日本紡績連合会による一九二〇年代の「自由操業」について、従来指摘されているような大紡績が中小紡の淘汰を狙ったものではなくて、市場の構造的変化と、大紡績と中小紡との製品市場や企業行動の違いによる協調の不成立を指摘するとともに、中小紡の台頭による紡連の組織的動揺と再編の動きが論じられている。終章では、先ず「本書の七人の共著者が全く同一の分析方法や日本資本主義像を共有しているわけではない」と断ったうえで、「本書の分析成果」として「諸カルテルの活動がさまざまな制約と限界を含みながらも、市場の競争を制限し、価格メカニズムの部分的修正を果たしていた」と述べ、その際に「制約・限界を強調するか、独占組織の影響を重視するかは議論の分かれるところである」が、制約などを「強調しすぎること、独占組織によって市場が受けた影響や、それによって生じた日本資本主義の蓄積構造の変質を見過ごすことになるであろう」（以上、四一―四二頁）と言い切っている。また、こうした見解対立の理由には、独占論の曖昧さのほかに、「独占組織の活動を規定した歴史具体的な条件の評価」があるとして、「競争条

件を規定する産業ごとの特殊性」や「後進資本主義国としての日本の位置」、「資本主義的な経済制度」の一国性、大恐慌を伴った「両大戦間期における時期的な変化」の評価を留意点にあげるとともに、財閥コンツェルンの分析検討などが今後の課題であるとしている。

次に、評者の本書を読んだ感想と、若干気にかかったところを述べてみたい。

本書の全体に関わるものとしては、本書の問題意識や観点からすると望蜀との感もあるが、「独占組織の具体的な分析」（はしがきii）をめざす以上、カルテル活動の決定や実行が何故に、またどのようになされたのかなどに立入っての分析、考察が不可欠に見えるのであり、今後一層の経営史的研究による説明が必要となろう。また、分析上の留意点として序章で「産業の原料、製品の特質」や「新規参入の条件」、「市場の供給構造」、「需要家の構成」、「商業のあり方」（以上、一一―四頁）が、また終章では「技術的・自然的な条件」による「規模の経済性」の多寡とか、「産業ごとの特殊性」（以上、四二―四三頁）が指摘されているのとも関係するが、各産業分野でのカルテルの有効性については、大企業と中小企業との競争上の優劣関係などを少なからず左右してくる当該「事業領域」の歴史的事業特性、別言すれば生産や流通などでの企業活動の「規模の経済性」に係わる工学的、管理的な「技術」や「市場」の歴史的有り様がある程度まで関与しているように見える。だが、

本書の分析では、こうした事業特性の内、総じて「技術」面の検討が手薄な印象を受ける。しかも、対象とされた事業分野の多くについては、こうした事業特性が「カルテルの組織的活動の制約」(四二二頁)となった反面、同時に迎合的な土壌を提供していたように思われる。つまり私見であるが、カルテルにとっての適地は、企業間の競争関係が大企業と中小企業とで単純に優勝劣敗的な展開を示さない、あるいは大企業間でも特定企業によるブライス・リーダーシップの形成などが難しい事業領域ではないだろうか。その点から言えば、序章での「独占組織として……カルテルが重要」とした指摘も、財閥などの検討に加えて、各事業の国民経済上の歴史的位置付けが改めて問題となろう。

続いて各論文については、先ず第一章では、従来の研究が「日満鉄の協調」を指摘しながらも輪(移)入鉄として扱ってきた満州鉄を「日満鉄」として事実上の国内鉄に一括したこと、インド鉄との関係を鮮明にできたのかもしれないが、日満鉄間の産業的差異や競争関係の存在について配慮を稀薄にしただけでなく、通説に対する批判を分りにくくしているように思われる。第二章については、棒鋼事業を鉄鋼業における「代表的鋼材品種」(八九頁)とした位置付けには、単なる市場シェアからだけでなく、他の鋼材品種に比べた市場の成長性の違いや、さらに「技術」面の低位を考慮すると多少限定的な理解が必要でないだろうか。また「価格下落を緩和」(九〇頁)した

とする微妙な表現でのカルテル効果の評価についても、本書の各論文に少なからず関連してくる問題であるが、時間的射程の相違を含んでの多面的な効果に対して二者択一の見方でなく、あくまでも複眼的な見方が必要のように思える。第三章と第四章では、大企業の「譲歩」に関して前述した歴史的事業特性としての「技術」の有り様を踏まえた検討がさらに望まれよう。

第五章についても、同様に歴史的事業特性をおさえた企業間競争関係などからの分析が手薄と思われるほかに、従来議論されていた財閥とカルテルの関係が商社を除くと明示的でなく、言及される必要があったのでなかろうか。

第六章では、多様とされる重電機品²ごとの歴史的事業特性と企業間の競争関係についてやはり具体的な分析が、また主要需要者の電力企業などとの間の取引上の拮抗関係についてもカルテル成立以前に遡って検討が必要と思われる。また二八一頁以下の販売協定や三〇二頁の八日会については、文面からは技術協定との違いが明示的でなく論証が不鮮明に思えた。第七章では、カルテルによる大口電力供給競争の終息化に先立って、電力業のもつ強い地域性のために早くから「電灯や小口電灯については基本的に供給独占が確立されていた」(三二八頁)うえに、東電などでは電灯料収入が営業収入の五〇%前後に及んだとすれば、橋本氏が「明確に定式化」したとされる独占組織によって独占の成立を把握する「独占分析の方法」(三二三頁)と符合しない独占が既に部分的ながら形成されていたと解されな

いだろうか。第八章では、新規参入を伴なつての中小紡の台頭をめぐつて、中小紡間における新旧交替の有無なども検討の必要があるだろう。また終章では、独占組織におけるカルテルの評価や一部の論文に示唆されているカルテル間の相互影響についての検討なども問題として残されていると言えるだろう。

とはいえ、本書は、鮮明な問題意識のもとに新たなファクト・ファインディングを加えながら、カルテルの歴史的評価に新見解を示した意欲作であつて、経営史研究にも大きな示唆を与えるものである。経営史研究を含めた一層の論争の深化を期待したい。(御茶の水書房、一九八五年、四二二頁、五五〇〇頁)

(一九八六・四・七)

(弘前大学)